

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

横須賀市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）3 月

（令和 2 年（2020 年）3 月改訂）

横須賀市

第1章 人口動向分析

1 総人口の推移

●本市の人口減少スピードは加速している

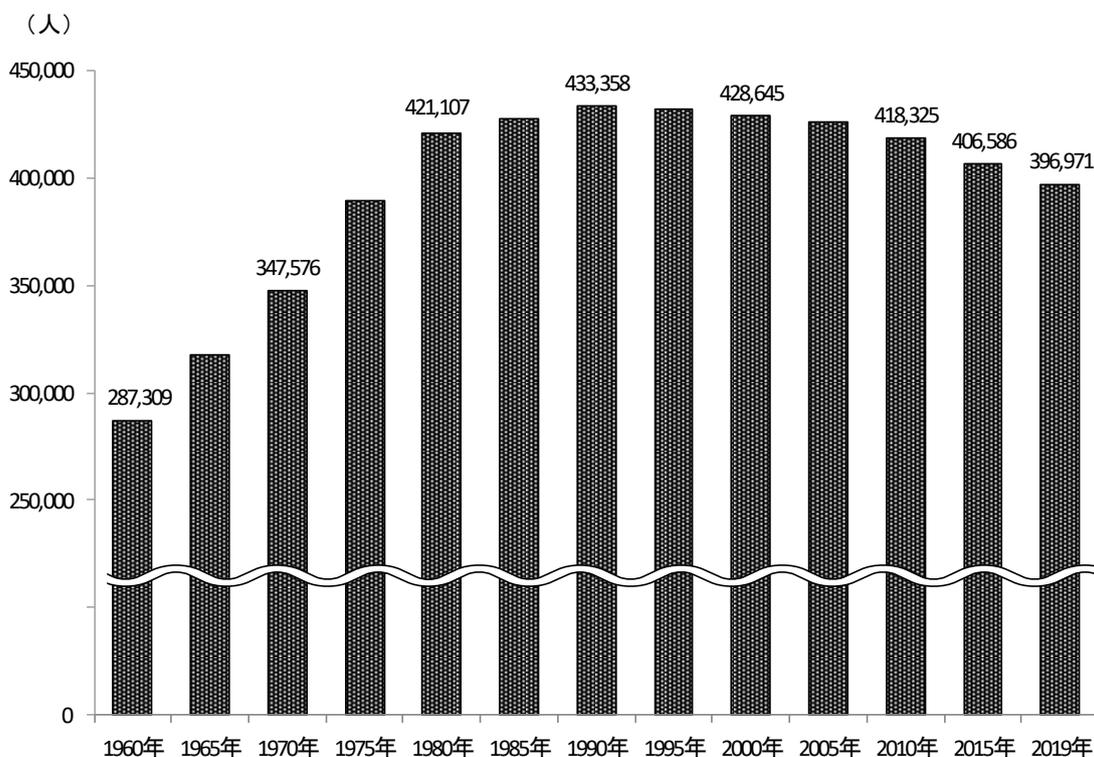
国勢調査の結果を基に、本市のこれまでの人口の推移を見ると、図表1-1のとおり1960～1970年の間に約6万人、1970～1980年の間に約7万人と、20年間で約13万人の増加を遂げている。

この頃は、経済成長を背景に大きな住宅需要が生じる中で、本市でも多くの住宅供給が行われ多くの人口流入が起こり、1980年の人口総数は42万1,107人まで膨れ上がった。

現在も宅地開発、マンション等の建設が進められているが、人口総数は1990年の調査結果の43万3,358人をピークに、横ばいから緩やかな減少傾向が続いている。2015年の総人口は40万6,586人で1990年からの20年間で約2万7千人減少したことになる。

人口の減少は現在も続いており、2019年1月1日現在の推計人口は396,971人で2015年から3年程度で約1万人減少しており、そのスピードが加速している状況が見て取れる。

図表1-1 人口総数の推移



※2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は横須賀市「推計人口」（2019年1月1日）を用いているため、統計が異なる

出所) 総務省「国勢調査」、横須賀市「推計人口」（2019年1月）を基に作成

2 年齢4区分別人口割合の推移

- 少子高齢化が進展、直近の高齢化率は31.5%で県内でも上位
特に、75歳以上人口の割合が増加
 - 地域活力の基盤となる生産年齢人口は6割を割り込む状況
-

次に、人口構成の変化を概観するため、年齢4区分（年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上：65～74歳、75歳以上））に分けて、これまでの構成比の推移を見る（図表1-2参照）。

・年少人口（0～14歳）

年少人口は1985年までは20%台を保っていたが、以降、少子化が進むにつれてその割合も減少し、2015年には11.5%に、2019年には10.9%まで減少している。

・生産年齢人口（15～64歳）

2000年までは、働き手の中心となる生産年齢人口は70%前後で推移していたが、それ以降、高齢化とともにその割合は減少し続け、2015年には58.8%、2019年には57.7%と、6割を切るに至っている。

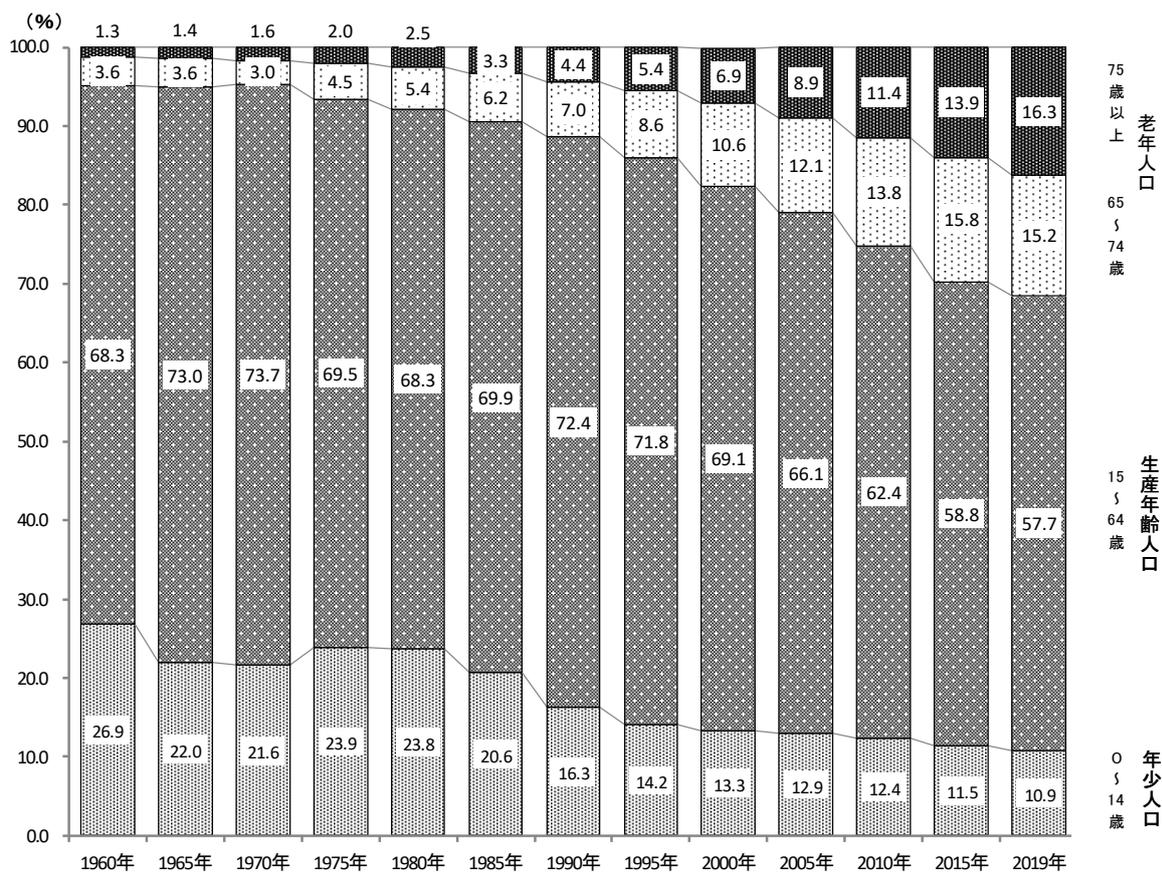
・老年人口（65歳以上）

1960年から1985年まで、老年人口の構成比は10%を下回っていたが、以降、徐々にその割合は増え続け、2015年には29.7%まで達している。2019年にはその割合が3割を上回っており、高齢化が進んでいることが分かる。

これを、65～74歳と75歳以上で見ると、調査年を追うごとに75歳以上の割合が増えてきており、2019年には、75歳以上の割合が、65～74歳の割合を上回っている。

また、図表1-3のとおり、老年人口（65歳以上）割合を県内市との比較（2019年1月1日現在）で見ると、本市は他都市に比べ高齢化が進んでいることが分かる（県内市中4位）。

図表1-2 年齢4区別の人口割合の推移



※2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は神奈川県「年齢別人口統計調査」（2019年1月1日）を用いているため、統計が異なる

出所) 総務省「国勢調査」、神奈川県「年齢別人口統計調査」（2019年1月1日）を基に作成

図表1-3 老年人口（65歳以上）割合（県内市・2019年1月1日現在）

順位	市名	割合 (%)	順位	市名	割合 (%)
1	三浦市	39.2	11	相模原市	25.8
2	南足柄市	32.1	12	伊勢原市	25.8
3	逗子市	31.9	13	座間市	25.3
4	横須賀市	31.5		神奈川県	23.4
5	鎌倉市	31.2	14	厚木市	25.1
6	小田原市	29.8	15	海老名市	24.8
7	秦野市	29.2	16	横浜市	24.6
8	平塚市	27.8	17	藤沢市	24.5
9	綾瀬市	27.4	18	大和市	24.1
10	茅ヶ崎市	26.3	19	川崎市	20.1

出所) 神奈川県「年齢別人口統計調査」を基に作成

3 年齢各歳別人口構成の変遷（1985年と2019年）

-
- 過去の人口流入や少子化の進展が、現在の世代バランスの不均衡に大きく影響
今後さらに強まる恐れ
-

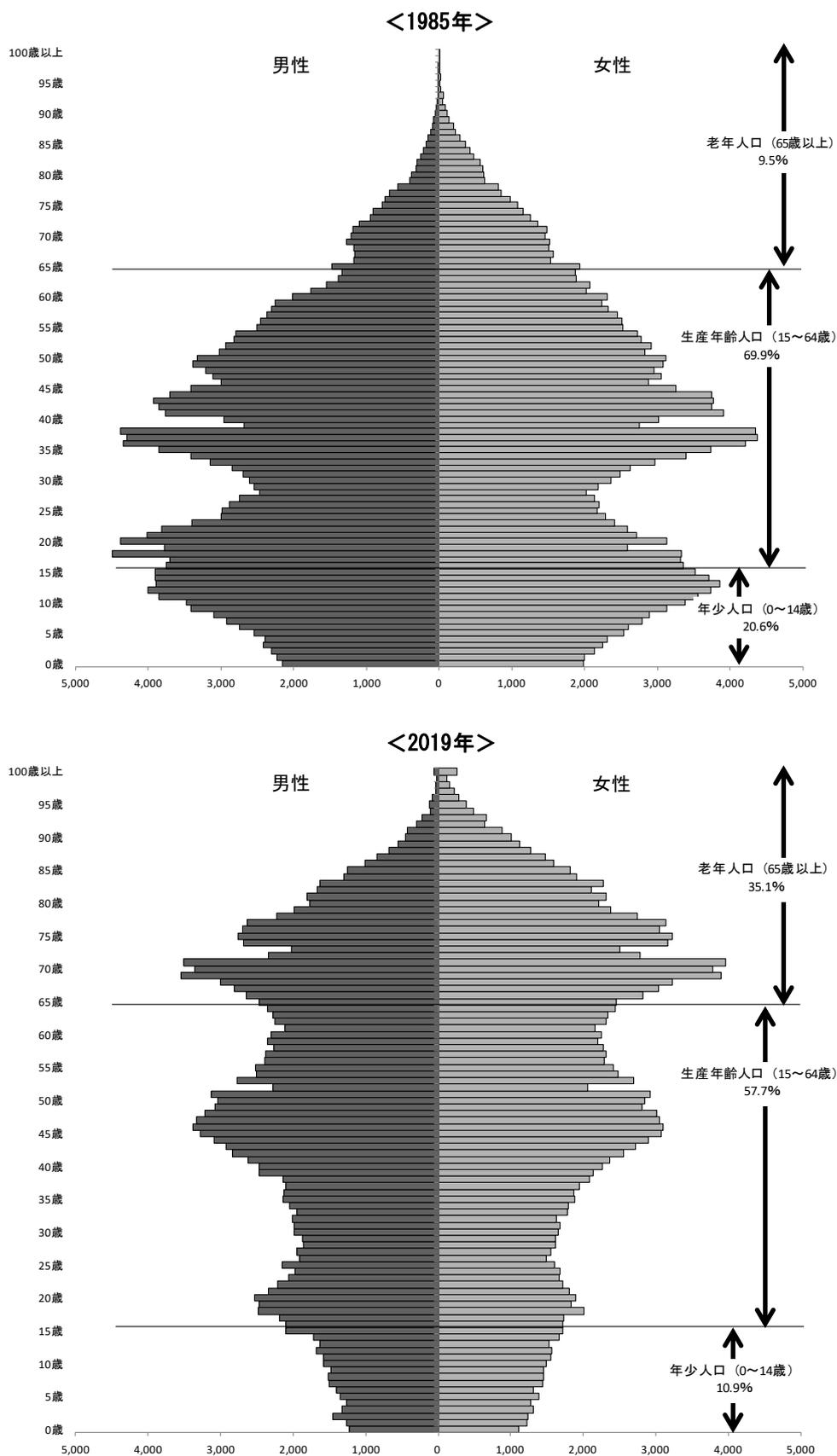
前述のとおり、本市では1970年代から1980年代に大規模な住宅団地の形成が進み、人口の流入が起きている。図表1-4上段の図は、今から約35年前の1985年の人口ピラミッドの姿を示したものである。35～45歳の間とその子世代と考えられる10～20歳に大きな塊があること、その間の20～35歳に大きな窪みが生じていることが特徴として見て取れる。

次に、図表1-4下段の図のとおり、2019年1月1日の人口ピラミッドを見ると、特定の年齢層に大きな塊が見られる。一つは高齢層で、いわゆる団塊の世代を含む70歳前後の世代である。この年齢層は元々、人口規模が大きく、過去に住宅供給により流入した世代を含め、現在の大きな塊を形成していると考えられる。

また二つ目の塊として見られるのは、40歳代前半から50歳代前半の世代である。いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代を含む、上記高齢層の子世代に当たると考えられる世代であるが、過去との比較では、その塊の規模が小さくなっていることが見て取れる。

これらの状況から、現在の人口構成は、過去の人口動向の影響が強く、また少子化傾向を反映して年少人口の規模が小さい、アンバランスな状況にあると言える。

図表1-4 年齢各歳別の人口構成（1985年と2019年）



出所) 総務省「国勢調査」、神奈川県「年齢別人口統計調査」(2019年1月1日)を基に作成

第3章 将来人口推計

1 各推計パターンにおける将来人口の比較

(1) 将来人口推計の概要

(国立社会保障・人口問題研究所準拠（以下「国推計」という）、日本創成会議推計、市推計の概要)

※地方公共団体が将来の人口を見据えるに当たっては、国・県が策定する「長期ビジョン（人口ビジョン）」を勘案することとされていることから、ここで示す将来人口推計の結果については、国から提供された資料（国勢調査の人口）を基に行った推計結果を示す。

①国推計

- ・主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定
- ・推計年次は5年ごと2045年までの推計に用いた出生・死亡、移動の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで

出生に関する仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比を取り、その比が概ね維持されるものとして市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2040年以降継続すると仮定

②市独自の係数設定による推計

- ・国推計を基に、出生・移動に関して異なる仮定を設定
- ・推計年次は5年ごと2060年まで

出生に関する仮定	2015年、2016年、2017年の合計特殊出生率の平均値1.29が推計期間一定と仮定
死亡に関する仮定	国推計と同様
移動に関する仮定	2005～2010年、2010～2015年の2期間における年齢5歳階級別の純移動率の平均値が推計期間一定と仮定

(2) 総数および年齢4区分の推移予測

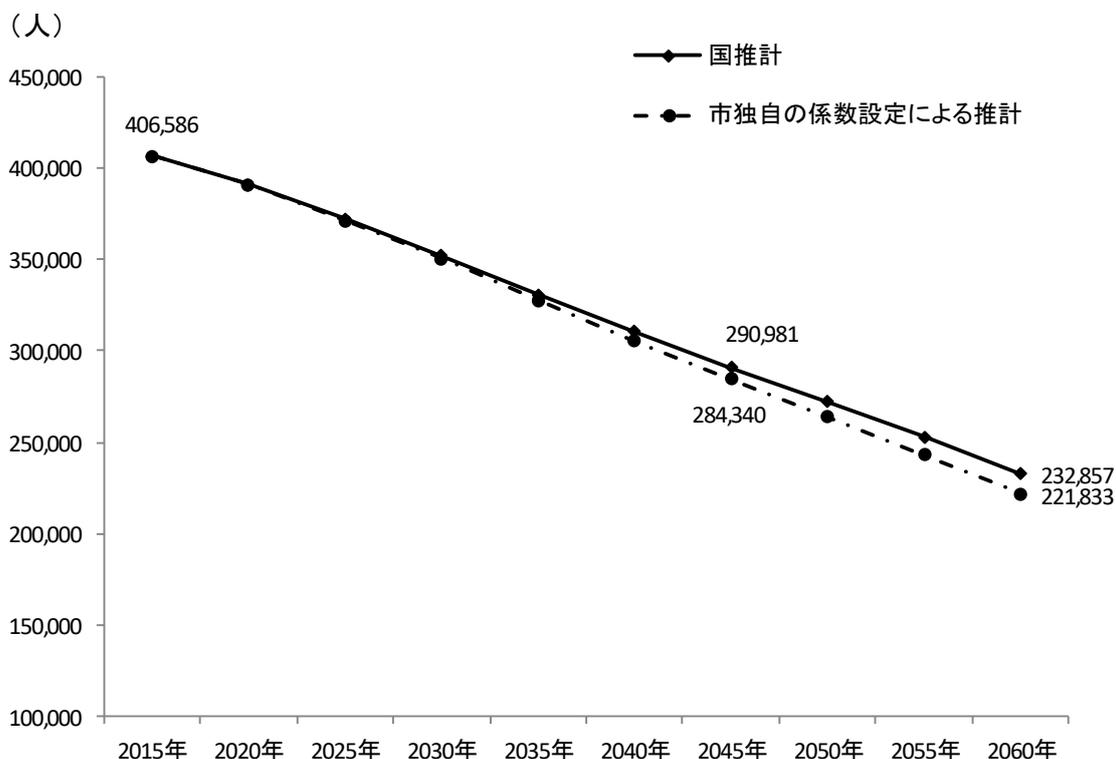
- これまでの出生や移動の傾向が続くと仮定した将来人口推計の結果は、いずれの推計も大きな違いはなく、2045年には30万人台を割り込む

2015年国勢調査の総人口（406,586人）を基準人口にした、前述の二つの推計方法による推計結果を比較すると、図表3-1のとおり、いずれの結果も2045年には30万人台を割り込むことが予測される。

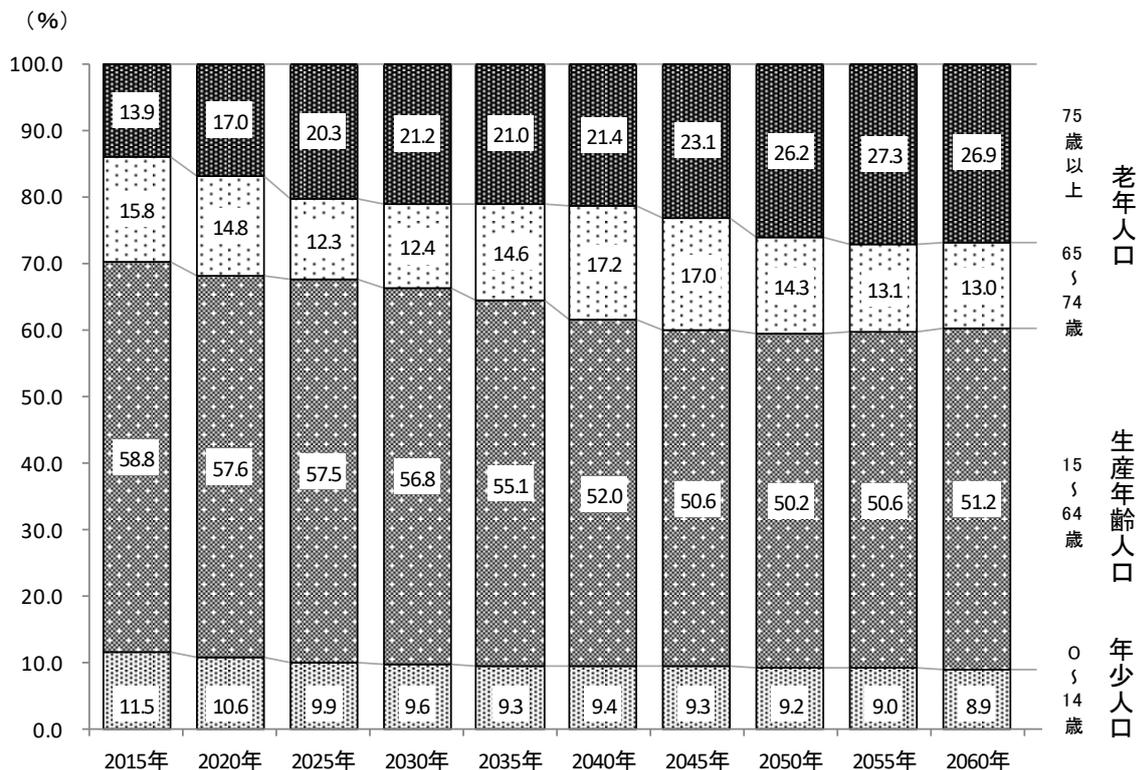
また、2045年までの推計に用いた出生・死亡、移動の傾向が、その後も継続すると仮定して2060年まで伸ばした推計結果を見ても、その傾向に大きな違いはなく、総数は22～23万人の規模になることが見込まれる。

図表3-2は、国推計を基に年齢4区分別の構成比推移を示したものである。年少人口、生産年齢人口割合が減少し続ける中、老年人口の割合は増え続けていくことが予測され、2045年には全体の4割になることが見込まれる。

図表3-1 将来人口の推計



図表 3-2 将来人口の推計（年齢 4 区分別構成比）



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計が 100%にならない場合がある

(3) 人口減少段階予測

①全体の推移予測

●人口減少のスピードが速い横須賀市

一般に人口減少段階は、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。

図表 3-3 は、国推計の将来人口推計結果をベースに、2015 年を 100 とした指数比較で、総人口および年齢 3 区分別の人口の減少段階を見たものである。これによると、本市は国よりも早い 2020 年頃に第 2 段階に入ることが予測される¹⁴。

また、推計の最終年である 2060 年の 14 歳以下の年少人口の指数は 44.6 で、2015 年から約 55 ポイント減少すること、15～64 歳の生産年齢人口は 49.9 ポイントで、約半数になることが見込まれる。

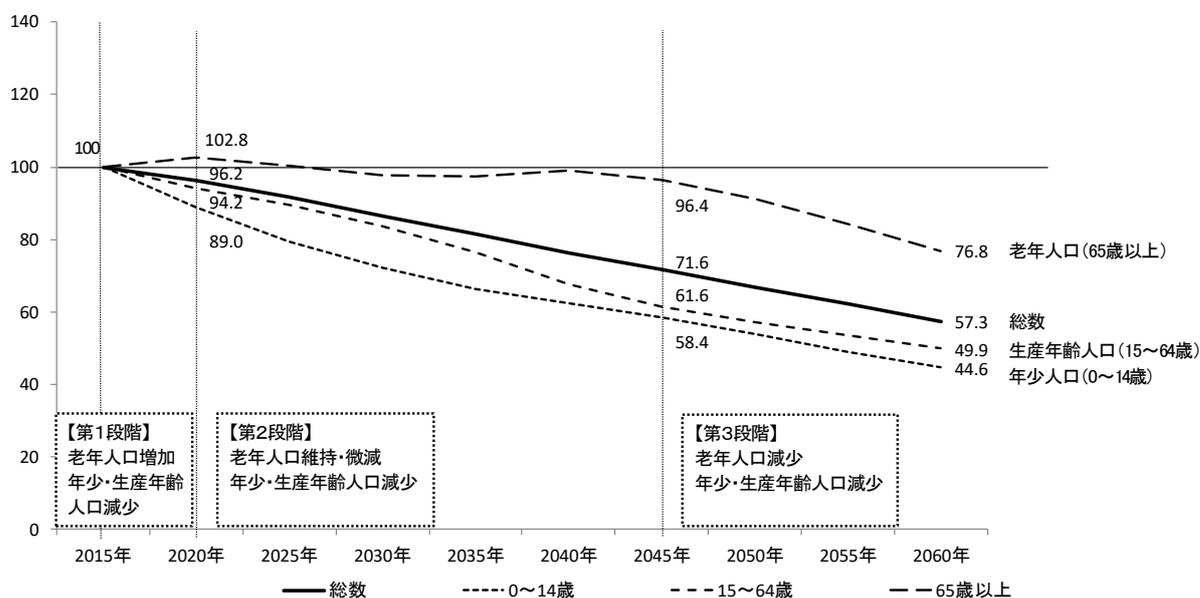
次に人口規模が近似している藤沢市の状況を見ると、老年人口の増加がしばらく続き、2050 年頃に第 2 段階に入ることが見込まれる。

現時点での年齢構成の違いなどから、本市は藤沢市と比べ人口減少段階のスピードが速いと見ることができる。

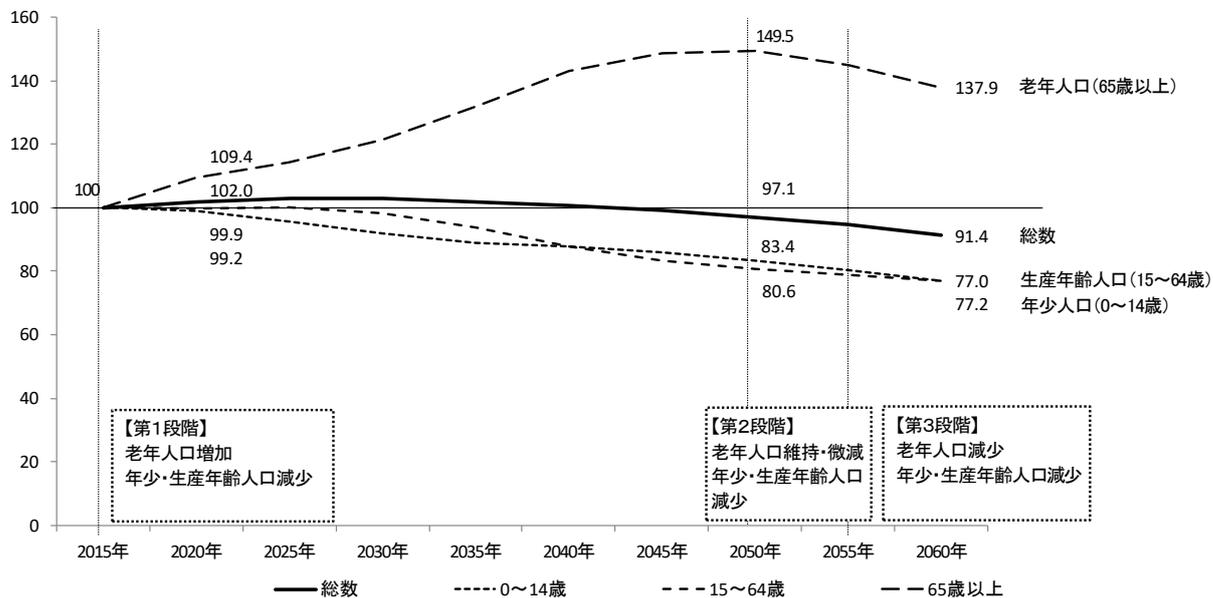
¹⁴ 全国の人口減少段階が、第 2 段階に入る時期は 2040 年頃と予測されている。

図表3-3 人口減少の段階予測（2015年を100とした指数比較）

<横須賀市>



<藤沢市>



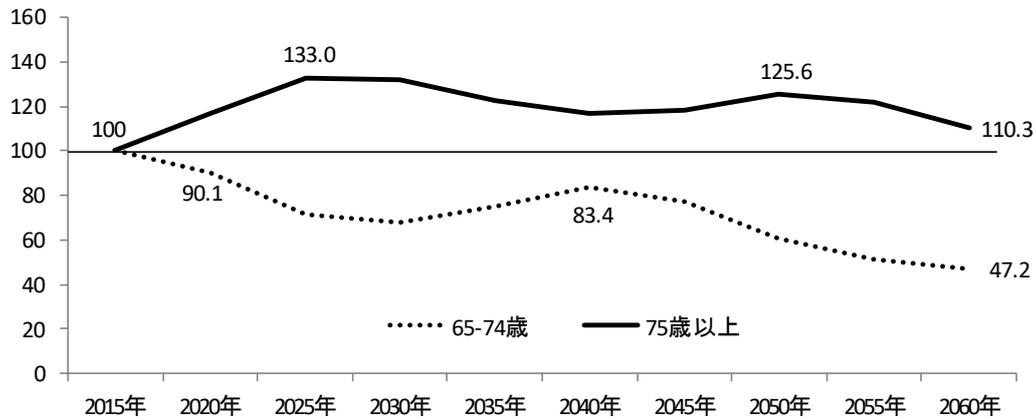
②老年人口（65歳以上）の推移予測

●75歳以上人口は2025年まで増加、現在の約1.3倍になることが予測される

①で見たとおり、本市の老年人口（65歳以上）は、2020年をピークに減少段階に入ることが見込まれる。

図表3-4のとおり、2015年の数を100として、65～74歳、75歳以上の2つに区分しその推移予測を見る。65～74歳については、既に減少局面に入っていると思われる。一方で、75歳以上については、2025年まで増え続け、2015年との比較では、約1.3倍に、以降、一旦減少過程に入るものの、2045年頃から再度増加することが予測される。

図表3-4 老年人口（65歳以上）の推移予測（2015年を100とした指数比較）



③女性人口の推移予測

●出産の中心年齢とされる20～39歳の女性人口は、2040年までに現在の7割まで減少することが見込まれる

出産の中心年齢とされる20～39歳の女性人口の動向は、将来の人口に大きな影響を及ぼすことになる。図表3-5は、2015年の数を100とした指数比較で、隣接の三浦市、人口規模が近似する藤沢市と将来の推移を比較したものである。

その動向は、都市によって大きな違いが見られ、本市の2040年の指数は68.4で、現状の約7割に、2060年は47.2で、約5割まで減少することが見込まれる。

図表3-5 20～39歳女性人口の推移予測（2015年を100とした指数比較）

